

2020年3月期 第2四半期

〈決算概要資料〉

2019年11月5日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6
グローバル資産比率の推移	7
2019年度 通期業績予想	8

2. ACG完全子会社化について

ACG買収の概要	10
ACGの概要	11
買収の戦略的意義	12
グローバルポートフォリオ	13
当社の航空機ビジネスの全体像	14

3. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	16
国内オート事業分野の業績	17
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	18
スペシャルティ事業分野の業績	19
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	20
国際事業分野の業績	21
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	22

4. 主なトピックス

事業分野の概要	24
主なトピックス一覧	25
国内リース事業分野① パートナー企業との協業について	26
国内リース事業分野② IoT時代に対応したサービス	27
国内オート事業分野① AIによるNCSの業務自動化	28
スペシャルティ事業分野① ACGの業績	29
スペシャルティ事業分野② 環境・エネルギー事業の状況	30
国際事業分野① CSIの業績	31

5. 参考資料

損益計算書	33
貸借対照表	34
有利子負債の状況	35
国内オート3社 四半期別業績推移	36
第四次中期経営計画の概要 (ACG完全子会社化に伴い見直しの予定)	37
事業ポートフォリオの変遷	38
サステナビリティ経営の推進① SDGsに係るマテリアリティー一覧	39
サステナビリティ経営の推進② 従業員意識調査の実施	40
当社採用のインデックス一覧	41
主要国内関係会社	42
主要海外関係会社	43

1. 決算概況

決算ハイライト

(単位：億円)

	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	5,136.4	5,497.6	361.2	7.0%
営業利益	378.6	404.2	25.6	6.8%
経常利益	422.2	463.9	41.8	9.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	250.6	270.1	19.5	7.8%
ROA (セグメント資産経常利益率) ※1.2	2.5%	2.5%	-	
ROE (自己資本当期純利益率) ※1	12.4%	12.5%	0.1pt	

期中平均為替レート (米ドル)

108.68円

110.06円

2019年度 期初予想 (2019/5/9公表)	進捗率
11,000	50.0%
793	51.0%
890	52.1%
540	50.0%

	2019年 3月末	2019年 9月末	前期末比	増減率
総資産	40,865.1	41,553.9	688.8	1.7%
セグメント資産残高 ※3	36,309.2	36,566.3	257.1	0.7%
自己資本	4,266.6	4,380.2	113.6	2.7%
自己資本比率	10.4%	10.5%	0.1pt	

※1 年換算して算出。

※2 2020年3月期第1四半期より、算出に使用する値を「営業資産」から「セグメント資産」に変更。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

※3 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野（セグメント）に帰属する資産（持分法適用関連会社への投資額、のれん等）を加えております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

事業分野別経常利益・ROA

スペシャルティ事業分野、国際事業分野をはじめ、全ての事業分野において増益

経常利益※

ROA

(単位：億円)

	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	前年同期比	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	前年同期比
 国内リース事業分野	139	142	3	2.1%	2.0%	-0.1pt
 国内オート事業分野	84	92	8	3.1%	3.0%	-0.1pt
 スペシャルティ事業分野	198	217	19	3.8%	3.9%	0.1pt
 国際事業分野	40	55	15	1.7%	2.2%	0.5pt
その他	-39	-43	-4			
合計	422	464	42	2.5%	2.5%	-

※ 2020年3月期第1四半期より、従来は「その他」に含めていたALM損益（資産・負債総合管理に係る損益）を各事業分野へ配賦するとともに事業分野における経費配賦ロジック等を変更しております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

事業分野別セグメント資産残高の推移

国内リース事業分野、国内オート事業分野が伸長し、前期末比+488億円の増加（除く為替要因）

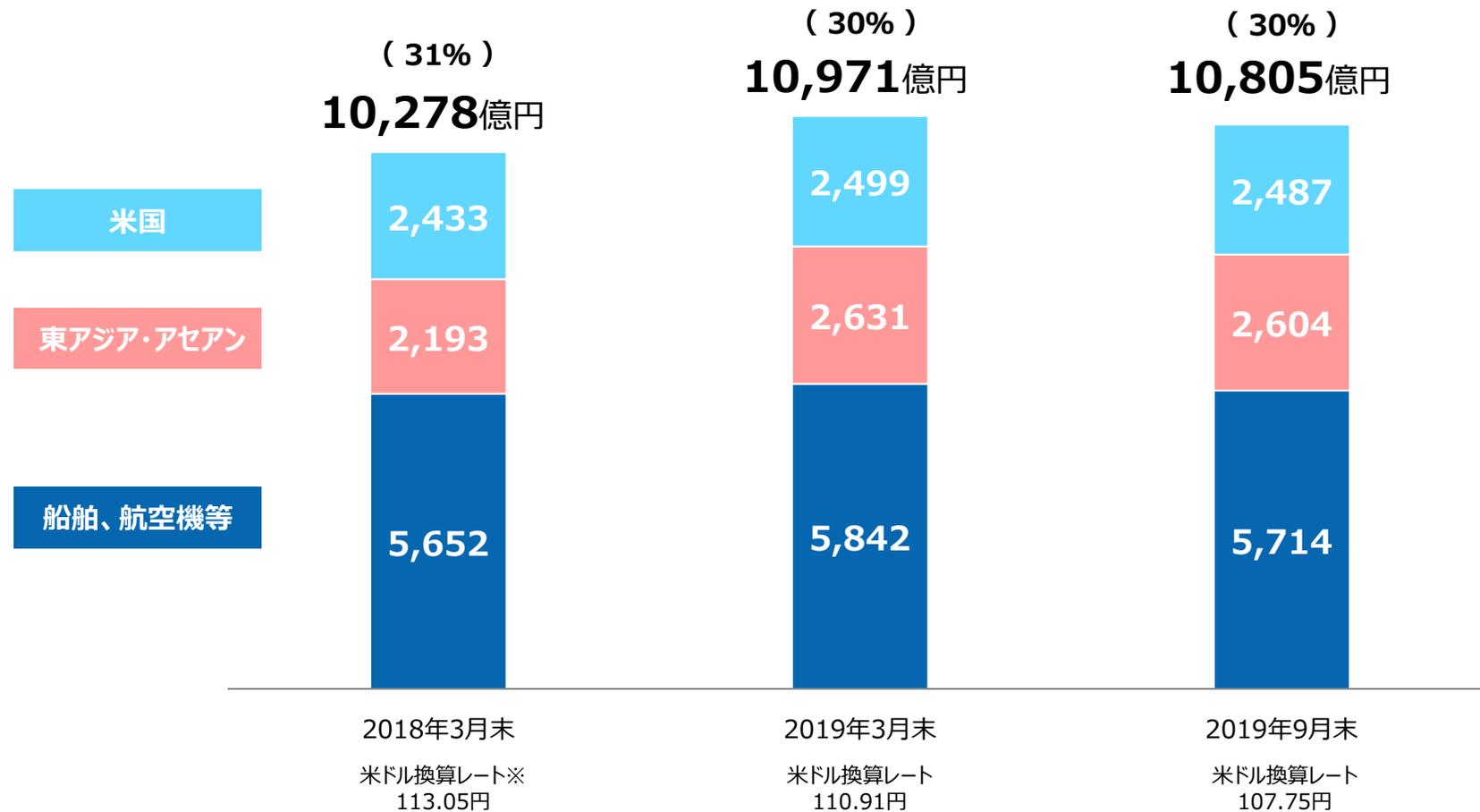
（単位：億円）

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	前期末比	為替要因	除く 為替要因
セグメント資産残高※	30,002	32,438	33,387	36,309	36,566	257	-231	488
国内リース事業分野	14,651	14,253	13,698	13,728	14,046	317	-0	318
 構成比	48.8%	43.9%	41.0%	37.8%	38.4%			
国内オート事業分野	4,141	4,623	5,214	5,927	6,237	310	-	310
 構成比	13.8%	14.3%	15.6%	16.3%	17.1%			
スペシャルティ事業分野	8,464	8,976	9,789	11,424	11,090	-334	-123	-212
 構成比	28.2%	27.7%	29.3%	31.5%	30.3%			
国際事業分野	2,724	4,574	4,626	5,129	5,091	-38	-108	70
 構成比	9.1%	14.1%	13.9%	14.1%	13.9%			
その他	23	12	60	101	103	2	-	2
構成比	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%			

※ 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野（セグメント）に帰属する資産（持分法適用関連会社への投資額、のれん等）を加えております。この変更により、過年度に遡って組替再表示しています。

グローバル資産比率の推移

ACG完全子会社化により、グローバル資産は大幅に拡大する見込み



※ 主要海外子会社為替換算レート（米ドル）

2019年度 通期業績予想

経常利益：11期連続での過去最高益更新を計画 ※1

配当性向：前期比+1.1ptの26.2%

(単位：億円)

	項 番	2018年度 実績	2019年度 予想 ※2		
				前期比	増減率
売上高	1	10,676	11,000	324	3.0%
営業利益	2	777	793	16	2.0%
経常利益	3	863	890	27	3.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	4	523	540	17	3.3%
1株当たり当期純利益	5	494.93円	511.29円	16.36円	3.3%
年間配当金	6	124円	134円	10円	8.1%
配当性向	7	25.1%	26.2%	1.1pt	

※1 合併直前期の2009年3月期より起算し、経常利益は11期連続で過去最高益更新を計画

※2 米国の航空機リース会社Aviation Capital Group LLCの完全子会社化による影響については現在精査中であり、現時点では合理的な算定・予想が困難であると判断したことから、当該子会社化による影響額は含めておりません。今後、発表が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. ACG完全子会社化について

ACG買収の概要

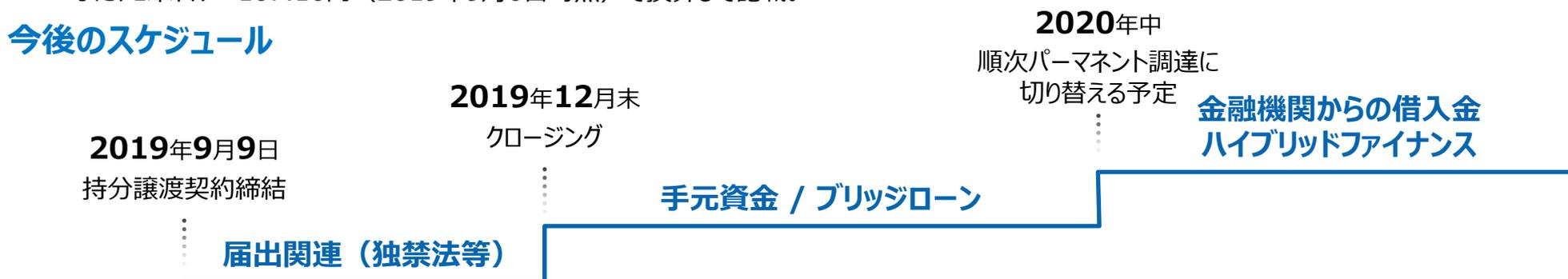
買収対象	Aviation Capital Group LLC (ACG)
ストラクチャー ※1	ACGの残り75.5%の持分を米国大手生命保険会社のPacific Life Insurance Companyより取得し完全子会社化 (当社100%米国子会社のTC Skyward Aviation U.S., Inc. 経由での取得)
取得価額 ※2	現金対価で約3,000百万米ドル (3,213億円)
資金調達	財務健全性の維持に配慮した資金調達を行う方針 具体的には、持分取得時点では手元資金及びブリッジローンで調達後、順次パーマネント調達に切り替える予定であり、金融機関からの借入金のほか、ハイブリッドファイナンスによる資本性資金の調達も検討
持分譲渡実行予定日	2019年12月 (各許認可の取得後)

※1 2017年12月に同社の持分20%を取得し、同社を持分法適用関連会社化。2019年3月には、増資を引き受け持分比率を24.5%に引き上げ。

※2 実際の取得価額は、クローリング時点での財務数値及び本持分譲渡契約所定の方法に基づいて調整される予定。

また、1米ドル=107.10円 (2019年9月6日時点) で換算して記載。

今後のスケジュール



ACGの概要

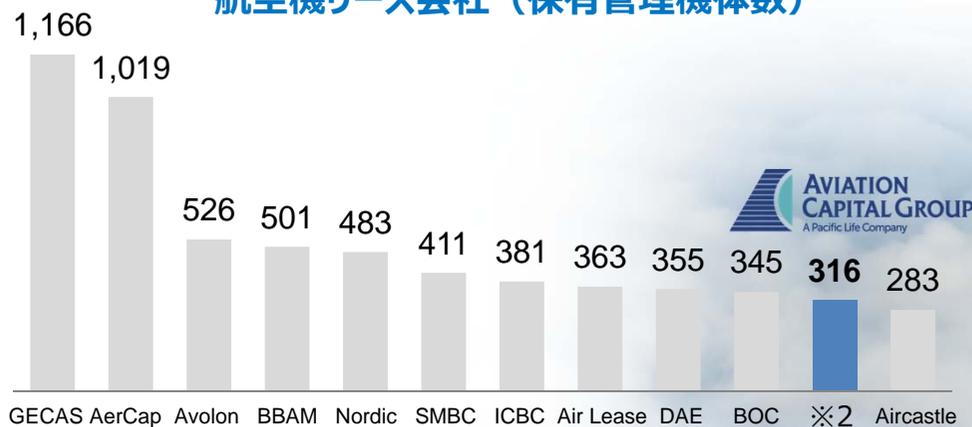
名称	Aviation Capital Group LLC (ACG) 
所在地	アメリカ合衆国・カリフォルニア州
事業内容	航空機リース事業
設立年	1989年

当社とACGとの関係 ※1

- 2017年12月にACGの持分20%を取得、持分法適用関連会社とする。2019年3月に増資を引き受け、持分比率を24.5%に引き上げ。
- 当社より2名が取締役として就任。その他複数名をACGに派遣。
- 当社保有の航空機のアセットマネジメント業務をACGに委託。

※1 2019年9月9日時点

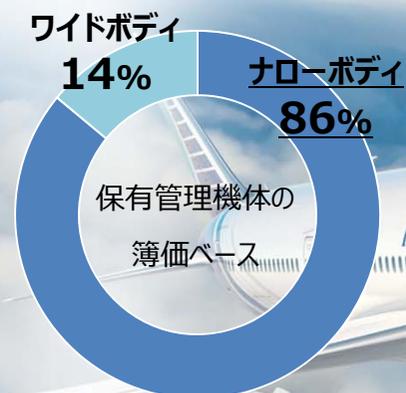
航空機リース会社（保有管理機体数）



2019年6月30日時点 出典：FlightGlobal (Cirium)、ACG对外公表資料

※2 発注済およびコミット済みの165機を加えた合計は481機

ACG保有管理機体の機種内訳



特徴

- 保有管理機体数ベースで世界**11位**の規模。
- 流動性の高い**ナローボディ**（単通路）航空機を中心に堅実な運営。
- アセットマネジメント、マーケティング、テクニカル等の航空機リース事業の**フルプラットフォーム**を擁す。

買収の戦略的意義

中長期的かつ安定的な持続的成長の早期実現、企業価値の更なる向上

戦略的好機

- 初回持分取得から約2年経過し、強固な信頼関係を構築するとともに、事業内容にも精通
- 世界有数の航空機リース会社を完全子会社化し、同事業へのコミットメントを強化する買収機会

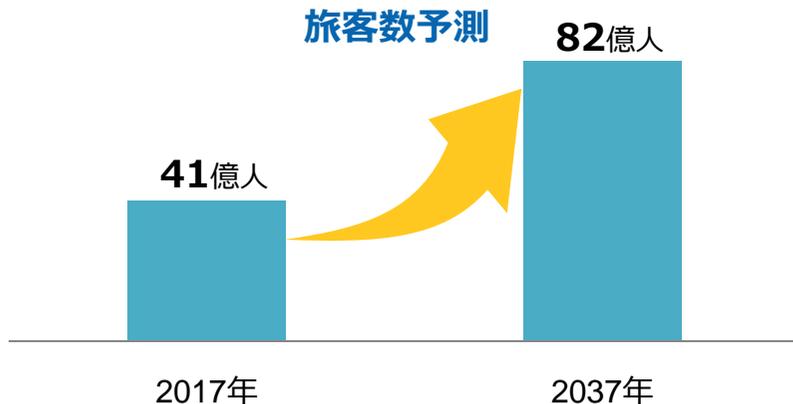
一層の基盤強化

- 高い専門性を有するACGのプラットフォームを取り込むことによる競争力の向上
- 最も成長が期待される最注力分野のうちの一つである「航空機」分野の一層の事業の深堀りと基盤強化

グループシナジー

- 航空機オペレーティングリース事業に対する、より主体的な取り組みが可能に
- 航空機ファイナンス・アフターマーケット事業等との連携によるバリューチェーンへの対応の強化

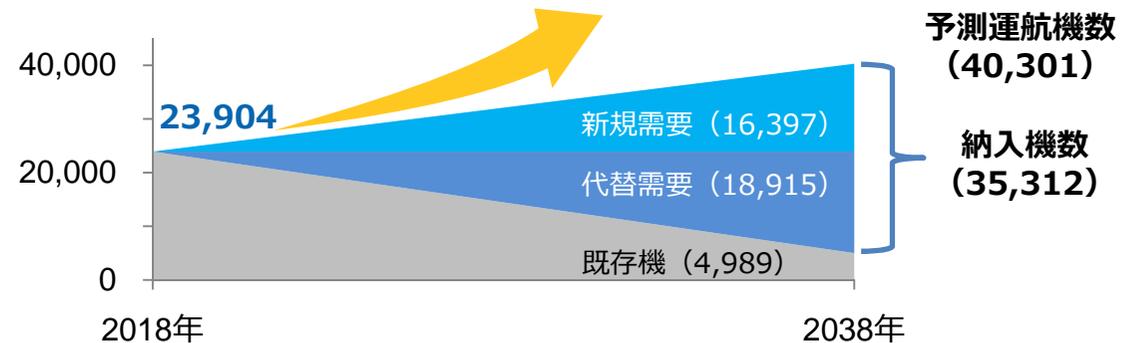
旅客数予測



出典：IATA（国際航空運送協会）

- 旅客数はアジア圏の旅客増加が寄与し、2037年には 82億人に到達するとの試算。

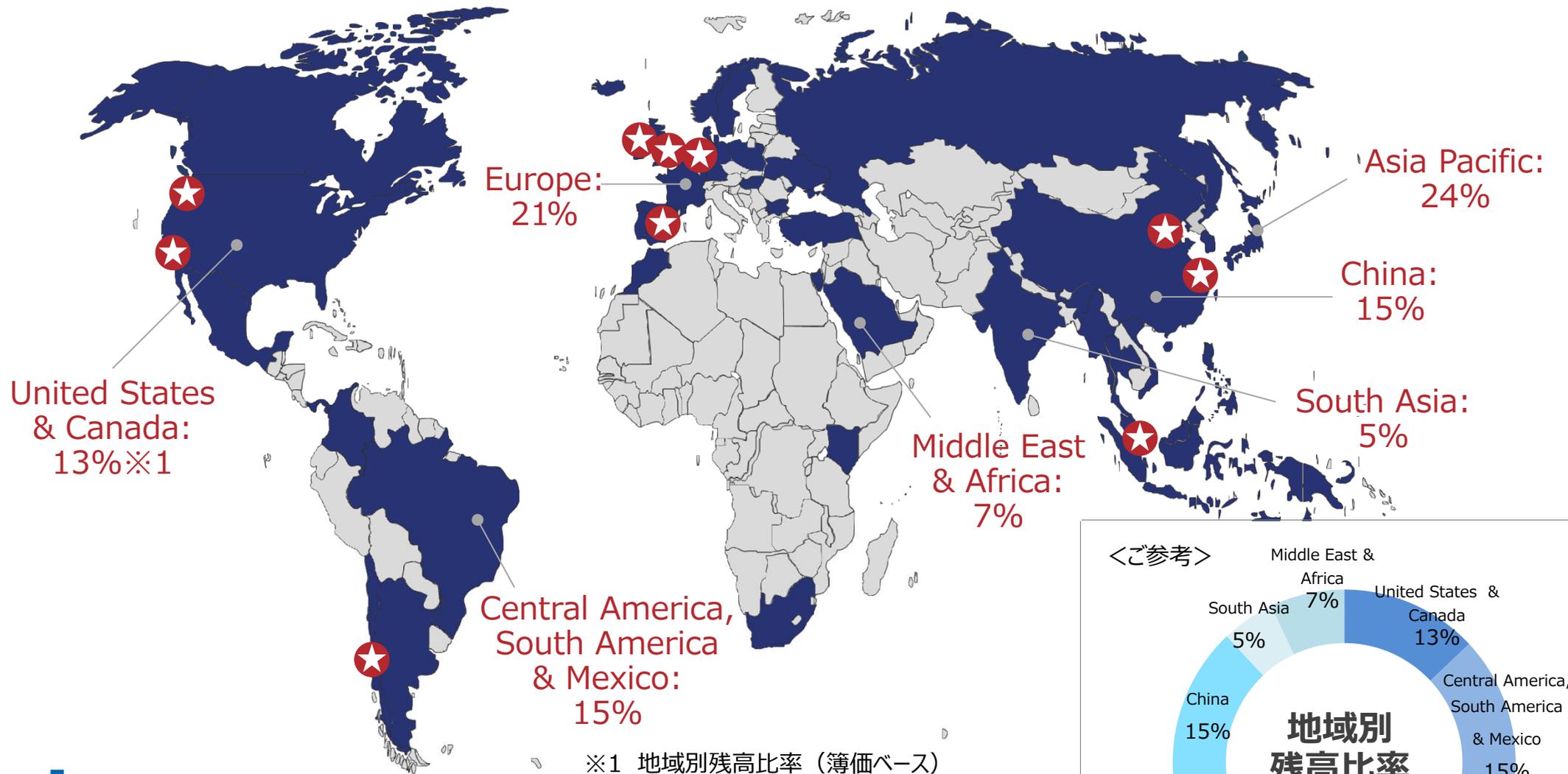
ジェット旅客機需要予測（機）



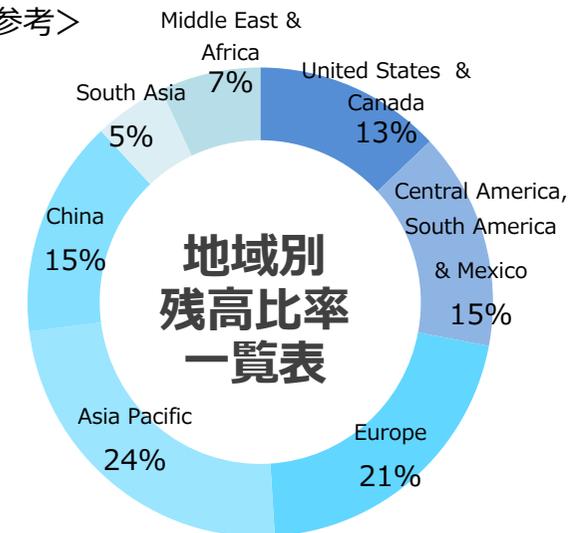
出典：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2019 - 2038」

- 旅客需要増加により、航空機需要も増加。2038年には2018年比で機体数も約2倍になる見込み。

グローバルポートフォリオ



<ご参考>



特徴

- 世界45カ国超、90社以上のエアラインに向けてリース
- グローバルに張り巡らされたネットワーク

※1 地域別残高比率（簿価ベース）
 ※2 「★」マークはACGのオフィス等の所在地

当社の航空機ビジネスの全体像

GA Telesis

- TCの持分法適用関連会社で49.2%を保有
- 米国を主要拠点とし世界各国で航空機部品・サービス事業を展開。中古機体、部品売却等の出口処理が強い



※MRO (Maintenance, Repair, Overhaul)
航空機関連機材の整備・リペア・点検

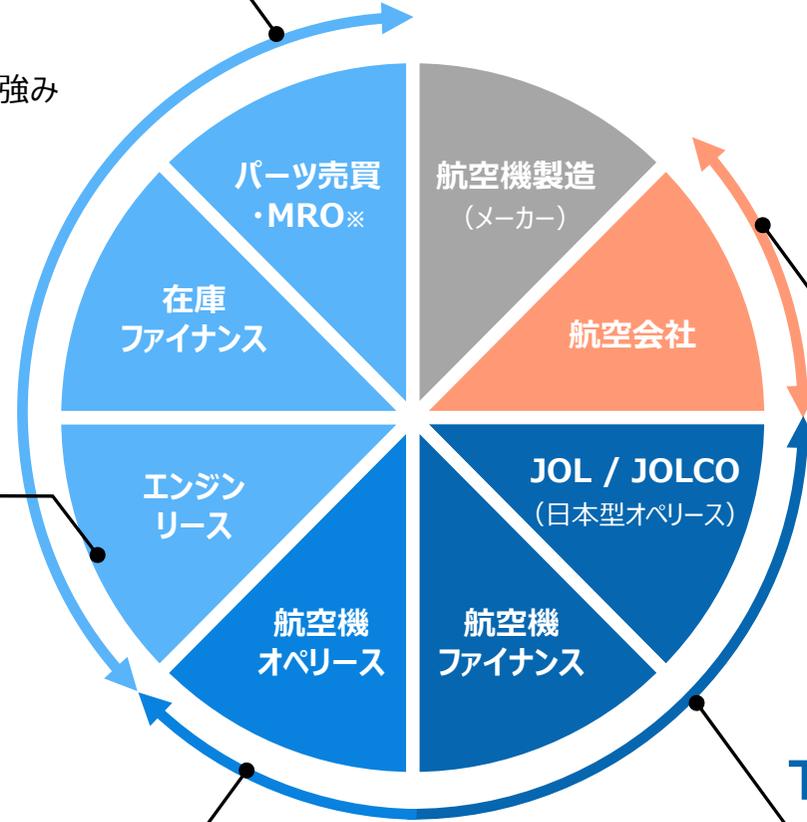
Gateway Engine Leasing

- GA Telesis 40%、全日空商事 40%、TC 20%出資のエンジンリース会社



Aviation Capital Group

- 今年で設立30周年となる米国の大手航空機リース会社
- アセットマネジメント、マーケティング、テクニカル機能等、航空機リース事業のフルプラットフォームを擁する



Jetstar Japan

- 国内最大級のネットワークを誇るLCC
- TCは議決権の16.7%を保有

Tokyo Century



- 航空機ファイナンス
- JOL / JOLCO (日本型オペリース) 案件の組成

3. 4 事業分野別業績



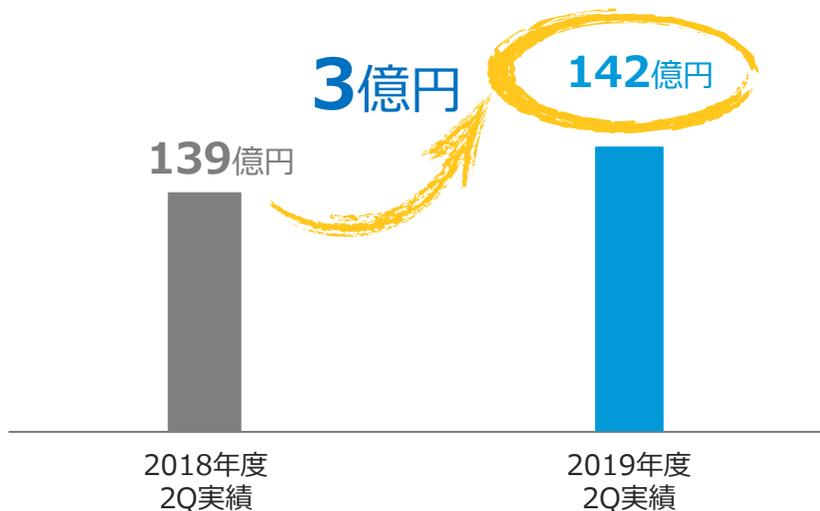
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 2Q 実績	2019年度 2Q 実績	増減率	
			前年同期比	増減率
売上高	2,613	2,498	-115	-4%
売上総利益	202	205	4	2%
営業利益	140	142	2	2%
経常利益	139	142	3	2%
ROA (%)	2.1%	2.0%	-0.1pt	

	2019年3月末	2019年9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	13,728	14,046	317	2%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- 富士通リース、アマダリース、伊藤忠TC建機等、有力パートナーとの共同事業拡大により増益

セグメント資産残高

- 情報通信機器等の実行高増に伴い、前期末比増加

第四次中期経営計画の重要テーマと主要施策

リースビジネスのバリューアップとデジタルトランスフォーメーションへの適応

- リースビジネスのバリューアップと共創ビジネスの加速
- デジタルトランスフォーメーションに対応した新たな事業ドメインの創生
- ビジネススタイルの変化に合わせた組織の最適化・業務効率化

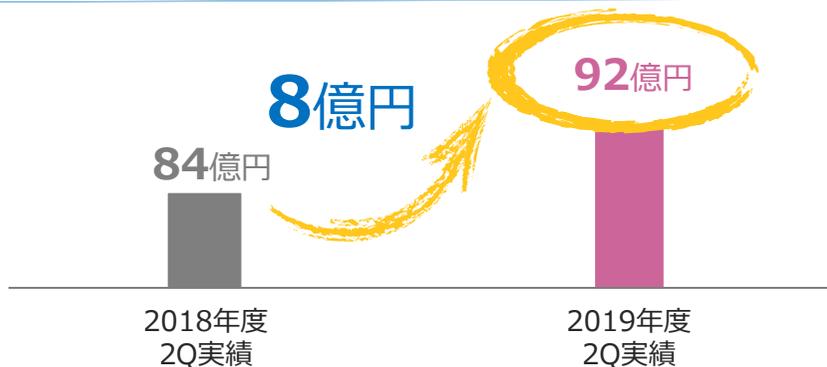


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	前年同期比	増減率
売上高	1,578	1,698	120	8%
売上総利益	343	364	20	6%
営業利益	83	92	9	10%
経常利益	84	92	8	10%
NCS	70	70	0	0%
NRS	2	8	6	269%
OAL	11	14	2	22%
その他	1	1	-0	
ROA (%)	3.1%	3.0%	-0.1pt	
NCS	4.0%	3.7%	-0.3pt	
NRS	1.0%	3.2%	2.2pt	
OAL	1.4%	1.4%	-	
	2019年3月末	2019年9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,927	6,237	310	5%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

車両売却益が減少したものの、リース収益でカバーし、横ばい

■ NRS

保有台数増加等の営業力強化に加え、ゴールデンウィーク10連休等の影響により、レンタカー売上が伸長し増益

■ OAL

セグメント資産残高の拡大に伴う、リース収益増加が寄与し増益

第四次中期経営計画の重要テーマと主要施策

変革の時代を好機と捉え、 「一歩先行く」オートサービスへの挑戦

- 圧倒的サービス品質による顧客価値・ブランド力の向上
- 事業基盤拡大に向けたチャネル・セグメント戦略の推進
- 新しい時代に向けた革新的取り組みの実施
- 事業の拡大を支えるグループ経営体制の強化



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

利益の源泉となるセグメント資産残高は堅調に増加

(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	2019年9月末	
						前期末比	増減率
セグメント資産残高 ※1	4,213	4,705	5,314	6,053	6,384	331	5.5%
NCS	2,961	3,147	3,367	3,682	3,799	117	3.2%
	構成比	70.3%	66.9%	63.4%	60.8%		
NRS	291	333	414	473	514	41	8.6%
	構成比	6.9%	7.1%	7.8%	7.8%		
OAL	961	1,224	1,533	1,897	2,071	174	9.2%
	構成比	22.8%	26.0%	28.8%	31.4%		

※1 2019年9月末における国内オート事業分野のセグメント資産残高(6,237億円)は、上記3社の合計値(6,384億円)から事業分野間の取引額(147億円)を控除

(単位：億円)

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	2019年度2Q実績	
						前年同期比	増減率
実行高 ※2	1,882	2,091	2,277	1,092	1,193	101	9.3%
NCS	1,291	1,398	1,463	710	770	59	8.4%
OAL	591	693	813	382	424	42	11.0%

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高(車両購入額)は記載しておりません。



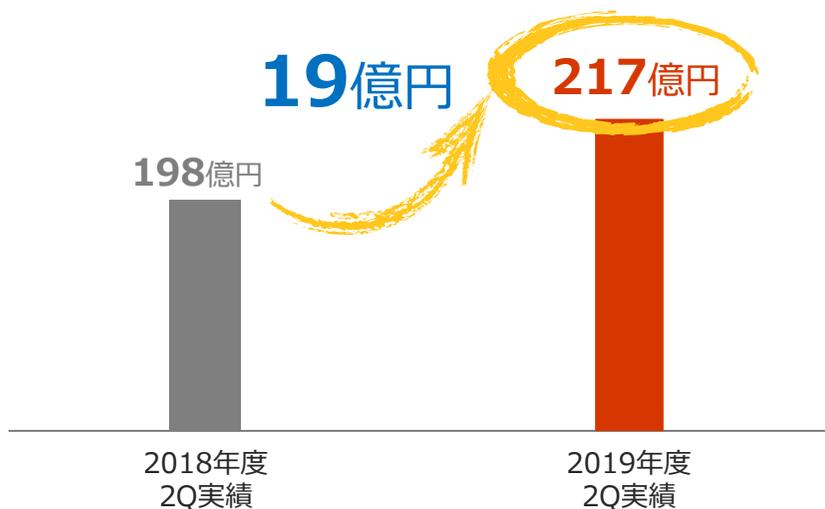
スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 2Q 実績	2019年度 2Q 実績	増減率	
			前年同期比	増減率
売上高	550	832	282	51%
売上総利益	192	217	25	13%
営業利益	158	163	6	4%
経常利益	198	217	19	10%
ROA (%)	3.8%	3.9%	0.1pt	

	2019年3月末	2019年9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	11,424	11,090	-334	-3%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 航空機

前期に計上した大口JOL収益の反動減があったものの、ACG、GATの持分法投資利益増加を主因に航空機事業全体では増益

■ 環境・エネルギー

京セラTCLソーラーの残高拡大を主因に増益

■ 不動産

神鋼不動産の連結化（※）を主因に増益

※ 2018年度2Q実績より連結

第四次中期経営計画の重要テーマと主要施策

「専門性」と「発想力」で事業の更なる洗練を指向

- パートナーとの協業によるバリューチェーンの最大化
- 環境変化に呼应した新規ビジネスの開拓
- グローバル・スタンダードの組織基盤・インフラ構築



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比 212億円の減少

(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	前期末比	前期末比	
							為替要因	除く 為替要因
セグメント資産残高	8,464	8,976	9,789	11,424	11,090	-334	-123	-212
航空機	2,706	2,889	3,384	3,692	3,566	-126	-92	-34
構成比	31.9%	32.1%	34.5%	32.3%	32.2%			
船舶	1,629	1,779	1,577	1,370	1,347	-23	-8	-16
構成比	19.2%	19.8%	16.1%	12.0%	12.1%			
環境・エネルギー	373	537	1,116	1,371	1,356	-15	-1	-14
構成比	4.4%	6.0%	11.4%	12.0%	12.2%			
不動産	2,922	3,099	2,904	4,168	4,133	-35	-22	-14
構成比	34.5%	34.5%	29.7%	36.5%	37.3%			
その他※	835	671	808	821	687	-135	-1	-134
構成比	10.0%	7.6%	8.3%	7.2%	6.2%			

※ その他は、ファクタリング等

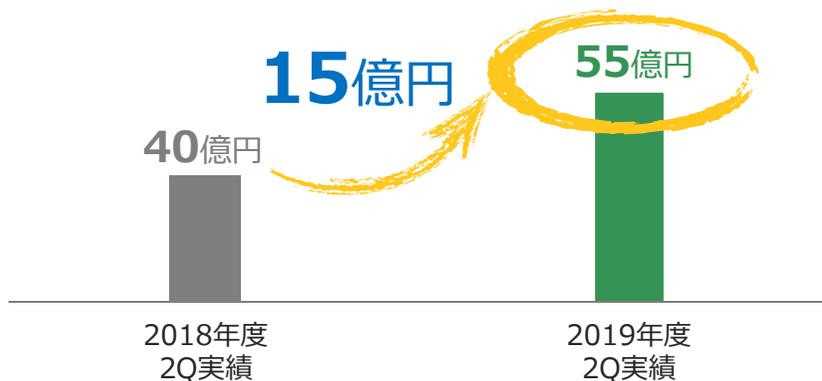


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2018年度 2Q 実績	2019年度 2Q 実績		増減率
		前年同期比	増減率	
売上高	401	474	73	18%
売上総利益	141	166	25	18%
営業利益	43	57	14	32%
経常利益	40	55	15	38%
東アジア・アセアン	15	19	4	30%
米国	29	39	10	36%
その他	-3	-3	0	
ROA (%)	1.7%	2.2%	0.5pt	
東アジア・アセアン	1.4%	1.5%	0.1pt	
米国	2.4%	3.1%	0.7pt	
	2019年3月末	2019年9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,129	5,091	-38	-1%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 東アジア・アセアン

営業目的有価証券の配当等により増益

■ 米国

CSIの伸長および現地法人における特殊要因を主因に増益

第四次中期経営計画の重要テーマと主要施策

デジタルエコノミー拡大とモビリティ革命への対応

- フィンテック・オート関連事業の拡大・深化
- アライアンス戦略による優良企業との協働



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

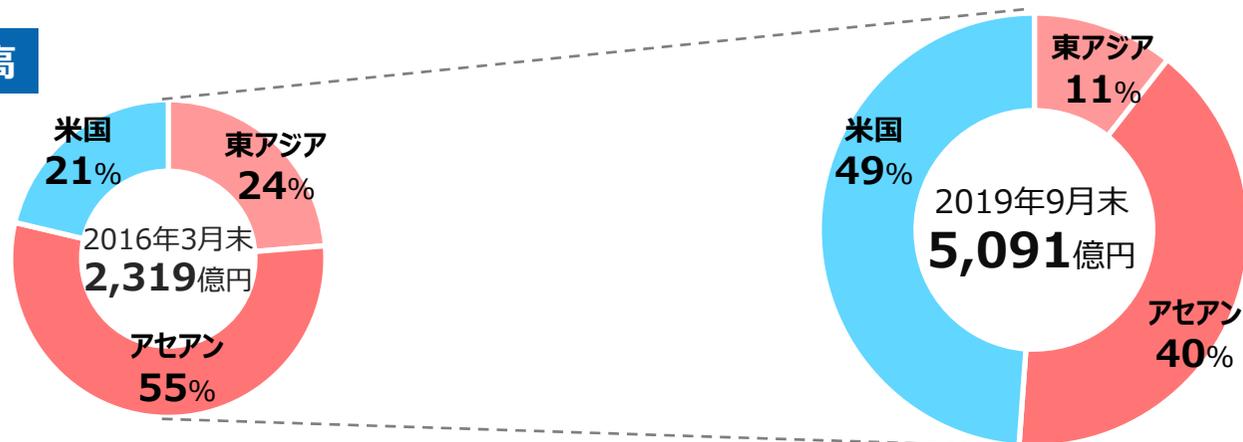
為替要因除き、セグメント資産残高は前期末比+70億円の増加

(単位：億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	前期末比	為替要因	除く 為替要因
東アジア	550	488	647	597	541	-56	-18	-39
アセアン	1,274	1,387	1,546	2,033	2,062	29	-11	41
東アジア・アセアン計①	1,824	1,875	2,193	2,631	2,604	-27	-29	2
米国②	495	2,354	2,433	2,499	2,487	-11	-79	68
グローバルバンダー※	405	345	-	-	-	-	-	-
国際事業分野合計	2,724	4,574	4,626	5,129	5,091	-38	-108	70
除くCSIノンリコース	-	3,201	3,251	3,717	3,632	-84	-67	-17
地域別合計 (①+②)	2,319	4,229	4,626	5,129	5,091	-38	-108	70

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

地域別セグメント資産残高





各トピックスでは関連する開発目標（SDGs）をスライド右上に掲載しております

4. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器を中心に様々な物件を対象とする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」等を中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- ソラコム、ビープラッツとの協業によりIoT時代に対応したソリューションビジネスを推進
- アマダリース、伊藤忠建機の株式を取得する等、事業性ビジネスを拡大



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：テレマティクスサービスを活用した安全運転の推進等、車に関するあらゆるサービスを強化
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：世界最大のレンタカー会社であるEnterpriseとパートナーシップを締結、インバウンド需要の取り込みを強化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店組織「コアクラブ」（1,000店超）を核に個人向けオートリースを拡大



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：米国大手航空機リース会社ACGを完全子会社化（2019年12月予定）し、航空機ビジネスを拡大
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大。新たなエネルギー事業にも注力
- **不動産**：総合不動産会社である神鋼不動産の株式を取得し、不動産事業を拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界37の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力により、事業を拡大
- **アセアン**：ライドシェア事業最大手のGrabとの協定
- **ミャンマー**：オートリース最大手、Yoma Fleetの株式20%を取得

主なトピックス一覧

ACG完全子会社化により、グローバルな成長基盤を拡大



2019年度

4月		ニッポンレンタカーが世界最大のレンタカー会社であるEnterprise Holdingsと相互にお客さまを紹介するパートナーシップを締結
		ミャンマー大手財閥グループで、オートリース・カーシェアリング事業を手掛けるYoma Fleetの株式20%を取得し、持分法適用関連会社化
5月		財務基盤の強化を図り、将来的な成長事業への投資や財務戦略の柔軟性を高めることを目的として、300億円の公募ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行
		経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2019」に本制度が創設された2015年度から5年連続で選定
6月		IHI等と共同で建設した七ツ島バイオマス発電所が竣工、再生可能エネルギーを利用し、年間約200,000トンのCO2削減に貢献
		ビープラッツと資本業務提携強化について合意し、株式を追加取得（持分比率は32.6%）
7月		IHI等と福島県が推進する小名浜港東港地区における大型石炭ターミナル整備・運営事業を開始
		伊藤忠商事の子会社である伊藤忠建機の株式50%を取得し、持分法適用関連会社化（7月伊藤忠TC建機に社名変更）
8月		環境省等が募集した2019年度「二国間クレジット制度」において「フィリピン/配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト」が採択
		IoT サブスクリプション・マーケットプレイス「IoT SELECTION connected with SORACOM」において、介護、工場設備の遠隔監視、位置情報管理などのソリューションを追加、合計13ソリューションにまで拡大
9月		東京証券取引所が、資本コストをはじめとする投資者の視点を強く意識した経営を実践し、高い企業価値の向上を実現している上場会社を表彰する「第8回企業価値向上表彰」の「表彰候補50社」に選定
		米国航空機リース会社Aviation Capital Groupの持分75.5%を過去最大となる約3,200億円で取得し、完全子会社化（2019年12月予定）
10月		九州電力、九電工、スプレッドの3社と世界最大級の植物工場（レタス日産5トンの生産能力を持つ規模を予定）の事業化について検討を開始
		Advantage Partnersグループとのパートナーシップ強化を目的として、Advantage Partners (H.K.) Limitedと普通株式14.9%の取得（2020年1月予定）を含む戦略的提携に係る契約を締結



有力パートナーとの共創ビジネスとリースビジネスのバリューアップの加速

パートナー企業との合併会社

東京
センチュリー

- 富士通
- IHI
- 月島機械
- アマダホールディングス
- 伊藤忠商事

出資

主要
合併会社

- 富士通リース
- IHIファイナンスサポート
- セツ島バイオマスパワー
- TC月島エネルギーソリューション
- アマダリース
- 伊藤忠TC建機

リースビジネスのバリューアップと
デジタルトランスフォーメーションへの適応

1. ITソリューション
2. サブスクリプション・プラットフォーム
3. 保守・メンテナンスサービス

ROAの
更なる
向上

お客さまとの
リレーション
拡充





ソラコム、ビープラッツとの協業によるIoTソリューションサービスを拡充

IoT SELECTIONに9ソリューションを追加、
合計13ソリューションまで拡大

<例.1> SmartFit



- ✓ 温度、湿度、気圧、照度、振動、外部接点、位置情報を可視化 (SORACOM Harvest使用)

<例.2>



- ✓ 排尿リズムの見える化を実現するウェアラブルデバイス
- ✓ 老人ホームで利用者のQOL (quality of life) を向上

日経xTECHに出展



IoTビジネスを始めたい、サブスクリプション事業に興味関心がある多くのお客さまにご来場いただきました。



今後ともソリューションサービスの追加を予定

ソラコム

IoT通信プラットフォーム
SORACOMは500社を超える
パートナーが利用



面白くて便利かつ実績ある
サービスを、随時提供ソリュー
ションとして追加

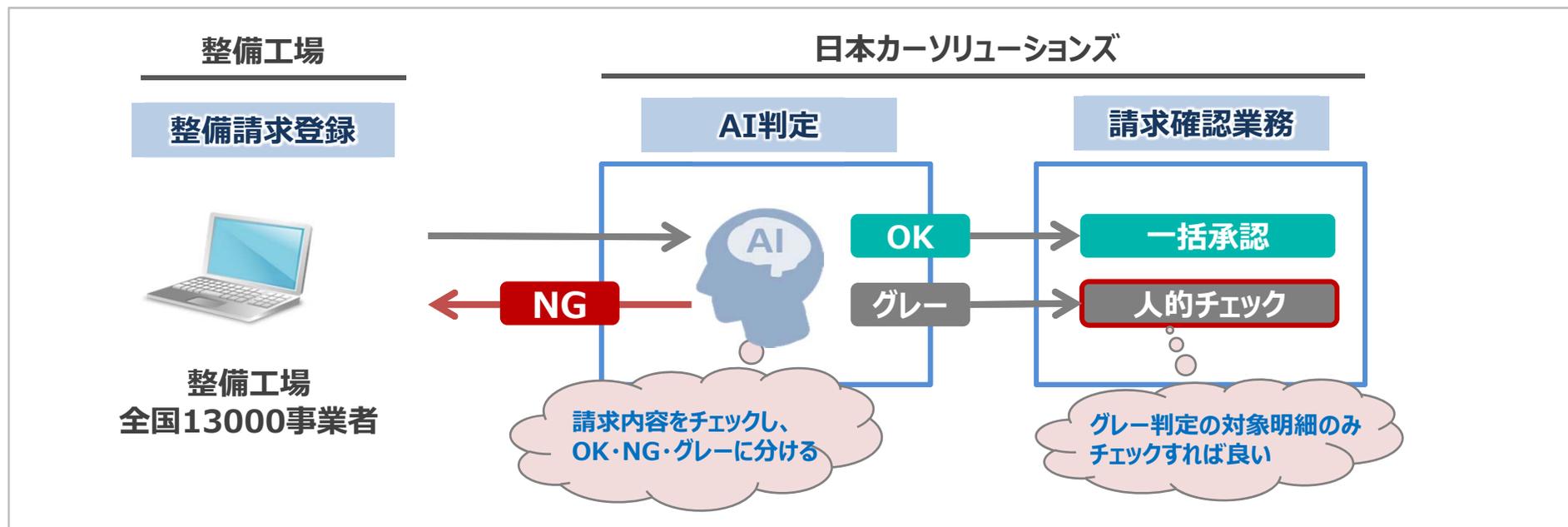
モノ (デバイス)、通信、アプリサービスがパッケージ化されて
おり、お客さまは、Webで契約を完結、デバイスの購入を
行うことなく、使いたいIoTソリューションをすぐに利用可能



AIを活用し膨大な伝票確認業務を自動化

NTTコムウェアと開発したAIを2019年度上期から本格稼働

- ✓ 年間120万件におよぶ膨大かつ複雑な整備請求伝票の確認作業を人手に代わってAIが実行
- ✓ 働き方改革も含め業務効率化



- ✓ 請求伝票の即時確認により、整備工場への迅速な支払を実現
- ✓ オートリース会社にとって重要なパートナーである整備工場とのリレーションを拡充



165機のデリバリーを予定、着実な成長を見込む

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	2019年度	
			前年同期比	増減率
売上高	473	558	86	18%
内、オペリ売上	452	502	50	11%
費用	340	412	72	21%
内、減損	3	1	-2	-71%
税引前利益	133	146	13	10%
純利益	134	145	11	8%
ROA (%) ※	3.2%	3.0%	-0.2pt	

	2019年3月末	2019年9月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	9,250	9,973	723	8%

※ 年換算して算出

主な増減要因

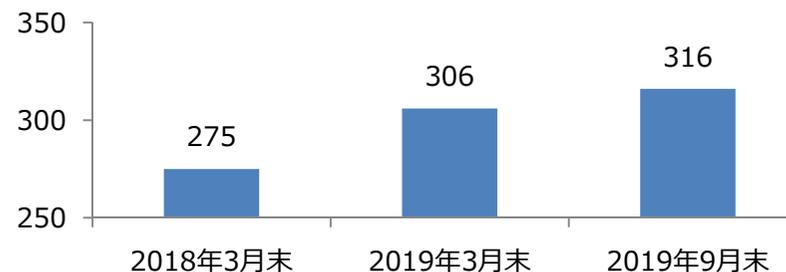
■ 税引前利益

売却益等の伸長により、
前年同期比10%増益

■ セグメント資産残高

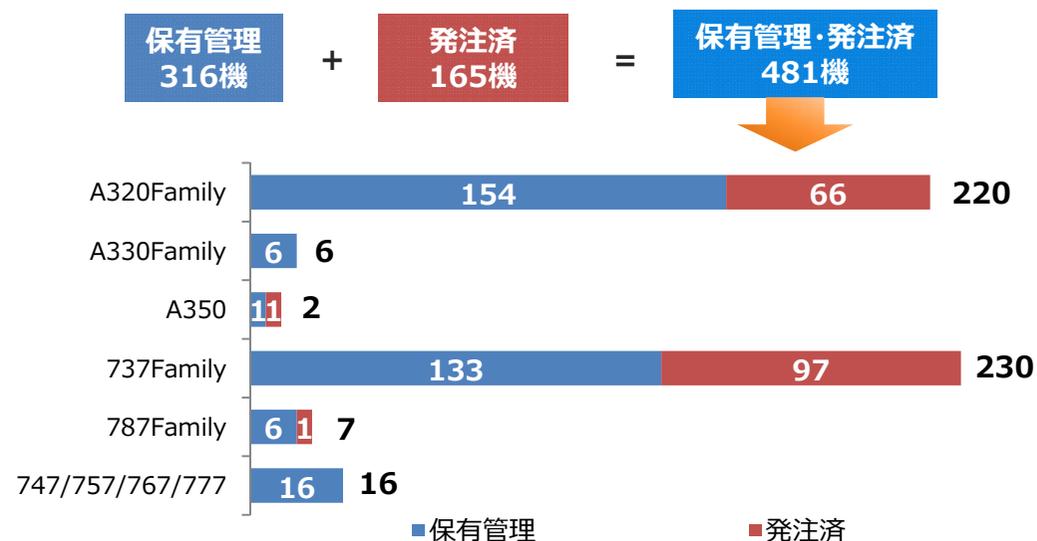
デリバリーにより、
前期比8%増加

保有管理機体数の推移



✓ 機体の86%は流動性の高いナローボディ

保有管理・発注済機体の内訳

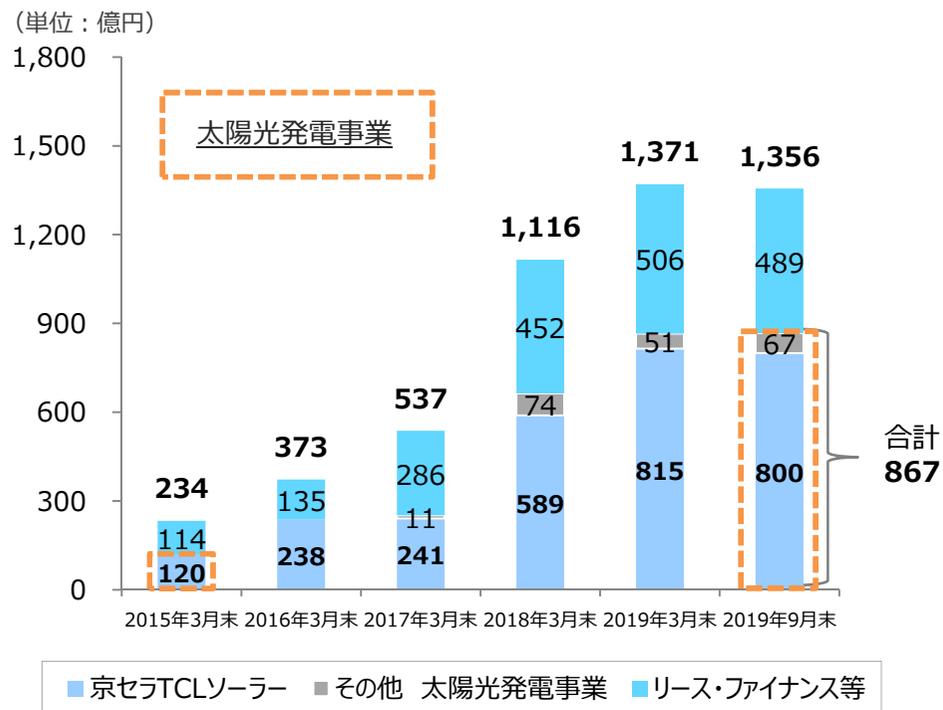




今後も大型発電所の稼働を中心にセグメント資産残高は拡大見込み

セグメント資産残高の推移

- ✓ 2019年9月末の残高は2015年3月末対比で約6倍
- ✓ 内、太陽光発電事業は 約7倍に拡大

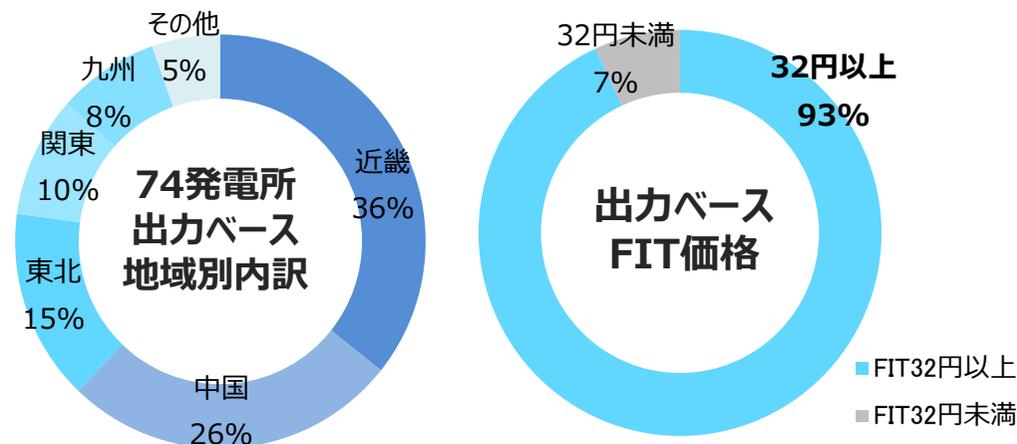


太陽光発電事業の状況

<発電所数・出力>

	2018年 3月末	2019年 3月末	2019年 9月末	前期末比
京セラTCLソーラー	63	73	74	1
その他	12	14	19	5
発電所数 (カ所)	75	87	93	6
京セラTCLソーラー	215	297	299	2
その他	21	24	33	9
出力 (MW)	236	321	332	12

<京セラTCLソーラー地域別内訳・FIT価格>





利益の源泉となるセグメント資産残高は順調に拡大

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績	2019年度	
			前年同期比	増減率
売上高	262	317	55	21%
売上総利益	121	138	17	14%
経常利益	27	33	6	22%
純利益	18	22	4	20%
ROA (%) ※1	3.3%	3.7%	0.4pt	
RORA (%) ※1.2	13.8%	14.1%	0.3pt	
契約高	555	651	97	17%

※1 年換算して算出

※2 ノンリコース控除後のROA

主な増減要因

■ 経常利益

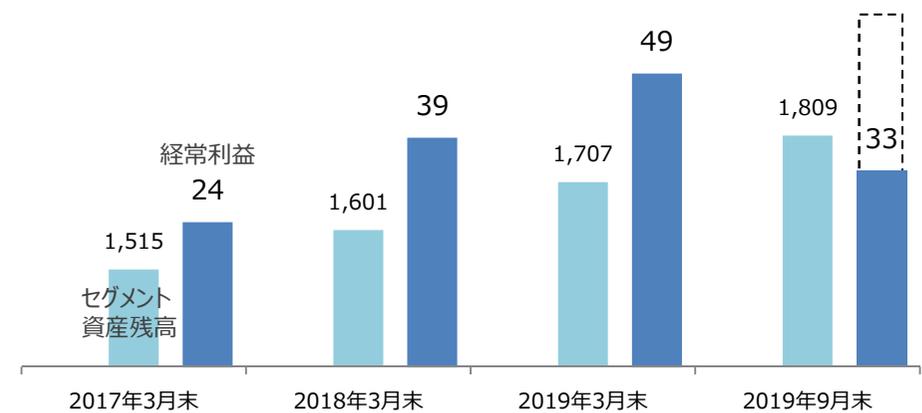
北米の好調な二次収益を
主因として増益

■ 契約高

北米、欧州の伸長などにより、
前期比17%増加

セグメント資産残高・経常利益の推移

(単位：百万USD)



ライフサイクルマネジメント事業の拡大・強化

- ✓ ITAD事業※におけるグローバルベースでのサービス品質統一化
- ✓ 最新鋭の自動粉砕・選別機器を導入したマテリアル事業



2019年1月アトランタにCSIの子会社であるEPCの新拠点がオープン。
65,000sq.ftの施設はセントルイスの本社以外では最大規模の拠点

※ ITAD (IT Asset Disposition) 事業とはPC等、IT機器の買取り、データ消去、
機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等

5. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2018年度	2019年度	前年同期比	増減率
		2Q実績	2Q実績		
売上高	1	5,136.4	5,497.6	361.2	7.0%
売上原価	2	4,254.2	4,543.2	289.1	6.8%
資金原価	3	127.3	132.7	5.4	4.2%
売上総利益	4	882.2	954.3	72.1	8.2%
販売費及び一般管理費	5	503.6	550.1	46.5	9.2%
人件費	6	297.0	311.8	14.8	5.0%
経費	7	207.6	232.8	25.2	12.2%
貸倒費用	8	-0.9	5.5	6.5	-
営業利益	9	378.6	404.2	25.6	6.8%
営業外損益	10	43.6	59.7	16.2	37.1%
経常利益	11	422.2	463.9	41.8	9.9%
特別損益	12	-0.6	-2.9	-2.3	-
税金等調整前四半期純利益	13	421.6	461.0	39.5	9.4%
法人税等	14	131.8	144.5	12.7	9.6%
四半期純利益	15	289.8	316.5	26.8	9.2%
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	39.1	46.4	7.2	18.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	17	250.6	270.1	19.5	7.8%

主な増減要因

■ 売上総利益

国際事業分野、スペシャルティ事業分野、国内オート事業分野の伸長などにより増益

■ 販売費及び一般管理費

神鋼不動産の連結化（※）などにより人件費・経費が増加

■ 営業外損益

ACG、GATの持分法投資利益増加を主因に増益

■ 経常利益

スペシャルティ事業分野、国際事業分野をはじめ、全ての事業分野において増益

※2018年度2Qより連結化

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2019年3月末	2019年9月末		
				前期末比	増減率
資産合計	1	40,865.1	41,553.9	688.8	1.7%
流動資産	2	28,411.3	28,791.3	380.0	1.3%
固定資産等	3	12,453.9	12,762.6	308.8	2.5%
賃貸資産	4	7,742.7	7,756.2	13.4	0.2%
投資有価証券	5	1,832.2	1,930.2	98.0	5.4%
その他の営業資産	6	894.1	882.7	-11.4	-1.3%
その他	7	1,984.9	2,193.6	208.7	10.5%
負債合計	8	35,621.4	36,167.2	545.8	1.5%
流動負債	9	23,166.9	22,405.0	-761.9	-3.3%
固定負債	10	12,454.5	13,762.2	1,307.7	10.5%
純資産合計	11	5,243.7	5,386.7	142.9	2.7%
自己資本	12	4,266.6	4,380.2	113.6	2.7%
非支配株主持分等	13	977.2	1,006.5	29.3	3.0%

主な増減要因

■ 固定資産等

- ・ 投資有価証券
主として伊藤忠TC建機の持分法適用関連会社化に伴う、関係会社株式などが増加
- ・ その他
主としてスペシャルティ事業分野の賃貸資産前渡金などが増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

	項番	2018年3月末	2019年3月末	2019年9月末		
					前期末比	増減率
有利子負債	1	28,107	30,412	31,228	816	2.7%
コマーシャル・パ-ハ-	2	8,480	8,723	8,396	-327	-3.7%
社債	3	2,647	2,994	2,782	-213	-7.1%
円貨	4	2,248	2,620	2,456	-164	-6.3%
外貨	5	399	374	326	-48	-12.9%
債権流動化	6	660	787	888	101	12.9%
借入金	7	16,320	17,908	19,162	1,254	7.0%
円貨	8	10,028	11,583	13,327	1,744	15.1%
外貨	9	6,292	6,325	5,836	-490	-7.7%
直接調達比率	10	41.9%	41.1%	38.6%	-2.5pt	
長期調達比率	11	51.5%	51.7%	58.7%	7.0pt	

主な増減要因

■ 有利子負債

- ・ セグメント資産等の増加に伴い、借入金（円貨）が増加
- ・ 長期借入金の増加により、長期調達比率が上昇

	項番	2017年度 2Q実績	2018年度 2Q実績	2019年度 2Q実績		
					前年同期比	増減率
資金原価	12	105	127	133	5	4.2%
資金原価率	13	0.77%	0.88%	0.86%	-0.02Pt	

(年度資金原価の推移)

	項番	2017年度 実績	2018年度 実績		
				前期末比	増減率
資金原価	14	216	263	46	21.5%
資金原価率	15	0.78%	0.90%	0.12Pt	

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSは3Q（夏季のレジャー等の需要が増加）に利益が偏る傾向

		2018年度						2019年度				
		1Q	2Q	3Q	4Q	2Q合計	年間合計	1Q	2Q	2Q合計	前年同期比	前期末比
売上 (億円)	NCS	500	501	499	494	1,002	1,994	519	525	1,044	42	
	NRS ※1	160	169	238	210	329	777	171	189	359	31	
	OAL	151	160	170	174	312	655	176	191	366	55	
	合計	812	830	906	877	1,642	3,425	865	904	1,770	128	
経常利益 (億円)	NCS	34	36	24	25	70	120	34	36	70	0	
	NRS	2	0	35	16	2	53	0	7	8	6	
	OAL	6	5	7	7	11	25	7	7	14	2	
	合計	42	41	66	48	83	198	41	50	91	8	
セグメント 資産残高 (億円) ※2	NCS	3,467	3,543	3,564	3,682			3,704	3,799		256	117
	NRS	440	459	517	473			502	514		55	41
	OAL	1,625	1,701	1,804	1,897			1,991	2,071		370	174
	合計	5,533	5,703	5,886	6,053			6,197	6,384		681	331
台数 (千台)	NCS	641	650	658	666			685	693		43	27
	NRS	46	49	44	48			49	54		5	6
	OAL	108	113	119	125			131	137		24	12
	管理台数重複調整	-123	-128	-134	-141			-148	-155		-27	-13
	合計	672	684	687	698			718	729		45	31

※1 NRSは12月決算

※2 セグメント資産残高は3社の単純合計値

第四次中期経営計画の概要（ACG完全子会社化に伴い見直しの予定）

資産効率を一層高め、持続的な成長に向けて着実に進展

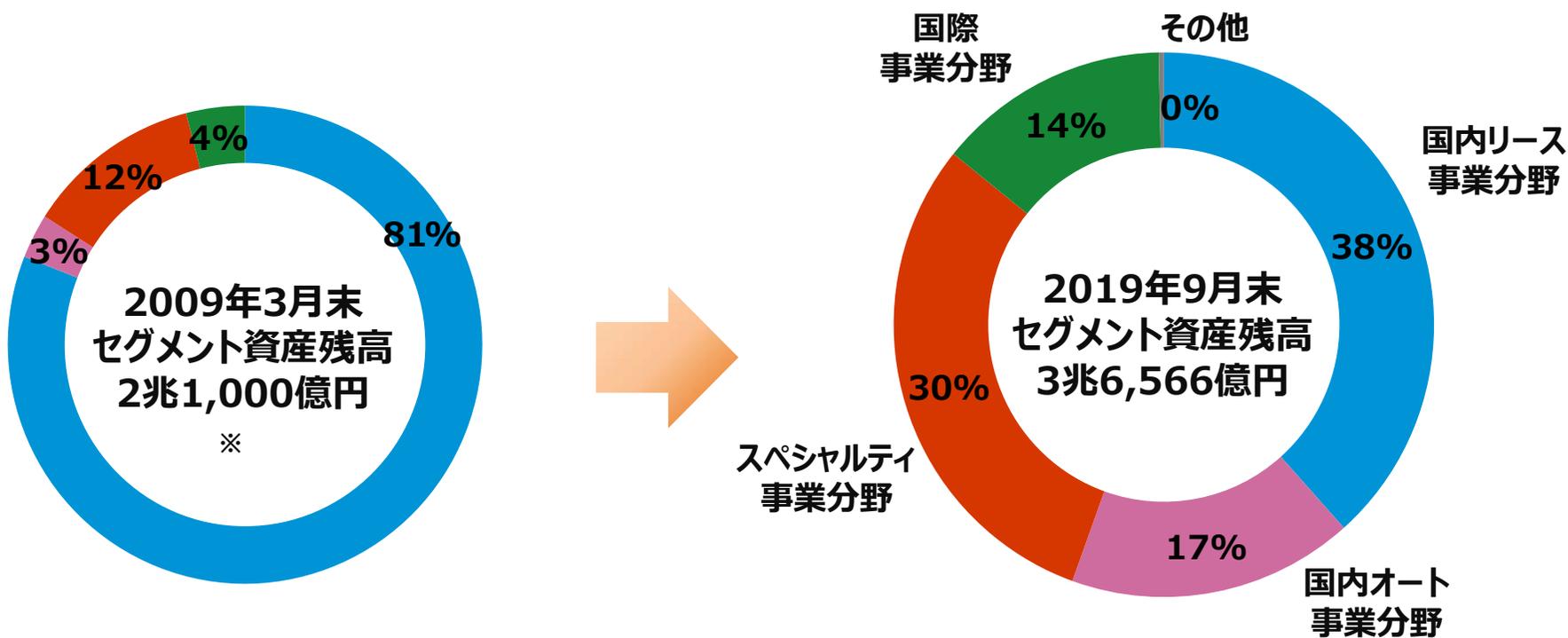
- バランスシートマネジメントを踏まえた、全社事業ポートフォリオ構築
- 有力パートナーとの事業性ビジネスの定着化と収益実現フェーズ
- 社会課題に適合した新たなビジネスの創出

	2019年度 2Q実績	2019年度 予想	最終年度 (2022年3月期) 2021年度 計画
経常利益	464億円	890億円	1,000億円以上
ROA (経常利益/セグメント資産)	※ 2.5%	-	2.7%以上
自己資本比率	10.5%	-	12.0%以上
ROE	※ 12.5%	-	12.0%以上

※ 年換算して算出

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



2008年度 実績 (※)

経常利益 **223億円**
親会社株主に帰属する当期純利益 100億円

2019年度 予想

経常利益 **890億円**
親会社株主に帰属する当期純利益 540億円

※ 当社合併前の旧2社単純合算ベース

サステナビリティ経営の推進①

SDGsに係るマテリアリティー一覧

SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティー（重要課題）	マテリアリティーに対応する重点取組	関係するSDGs
■ 持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機のライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
■ 技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック	 
■ 低炭素社会への貢献	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光をはじめとする再生可能エネルギー事業	 
■ 社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：NRSを中心とするモビリティサービス、ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパのホテル事業を通じた地方創生	 
■ 人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

従業員エンゲージメントの向上を目的に従業員意識調査を実施

■ 従業員エンゲージメントとは

⇒ 従業員一人ひとりが組織に愛着を持ち、従業員と企業が一体となってお互いに成長し合い、絆を深める関係



当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組み入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※  のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリコ：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダホールディングス：40%
伊藤忠TC建機（株）	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ビーブラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	32.6%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリコ：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
日土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	※ 航空機リース・ファイナンス	24.5%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	瑞盛宝融資租賃（上海）有限公司	銀聯商務との協定によるリース・ファイナンス	100%	
	統盛融資租賃有限公司	※ 自動車・設備のリース	49%	統一企業グループ：51%
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	PT. Sinar Mas Multiartha Tbk.：15%
	PT. TCT Indonesia	原材料・設備の購買・販売代行業	100%	
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
	PT. Big Ecommerce Bersama	※ eコマース事業（BtoG、BtoB）	20%	Lippoグループ：80%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	※ リース	49%	Bank of the Philippine Islands：51%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>